

平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 9月 25日

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社

上場取引所 東証 マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県

(URL <http://www.anges-mg.com/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 執行役員 財務・経理部長

氏名 村上 哲

TEL (06) 4863 - 9545

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	980	-	△ 32	-	△ 36	-
13年 6月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 12月期	1,300		268		281	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 6月中間期	△ 38	-	△ 571.39	
13年 6月中間期	-	-	-	
13年 12月期	146		3,690.16	

(注)①期中平均株式数 14年 6月中間期 66,744 株 13年 6月中間期 - 株 13年 12月期 39,724 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	-	-
13年 6月中間期	-	-
13年 12月期	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	3,492	1,473	42.2	22,072.82
13年 6月中間期	-	-	-	-
13年 12月期	1,969	1,511	76.8	22,644.21

(注)①期末発行済株式数 14年 6月中間期 66,744 株 13年 6月中間期 - 株 13年 12月期 66,744 株

②期末自己株式数 14年 6月中間期 - 株 13年 6月中間期 - 株 13年 12月期 - 株

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,346,862		1,294,125	
2. 売掛金	67,172		238,362	
3. たな卸資産	195,002		162,272	
4. 前渡金	397,313			
5. 前払費用	46,193		34,921	
6. 未収入金	30,645		11,736	
7. その他	3,928		2,624	
8. 貸倒引当金	158		750	
流動資産合計	3,086,961	88.4	1,743,293	88.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	132,480		76,301	
減価償却累計額	22,271	110,208	6,594	69,706
(2) 機械装置	86,344		83,866	
減価償却累計額	42,325	44,019	30,032	53,833
(3) 工具器具備品	70,516		46,881	
減価償却累計額	18,177	52,339	9,765	37,116
有形固定資産合計		206,567		160,656
		5.9		8.2
2. 無形固定資産		82,366		25,593
		2.4		1.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		28,700		
(2) 関係会社株式		51,990		12,345
(3) 長期前払費用		1,413		388
(4) 敷金保証金		34,392		26,810
投資その他の資産合計		116,495		39,544
		3.3		2.0
固定資産合計		405,429		225,794
		11.6		11.5
資産合計		3,492,391		1,969,087
		100.0		100.0

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		30,023		9,281	
2. 短期借入金	1	1,600,000			
3. 未払金		84,227		128,618	
4. 未払費用		10,848		6,795	
5. 未払法人税等		2,395		135,000	
6. 未払消費税等	2	19,947			
7. 前受金		242,978		170,445	
8. 預り金		10,978		7,580	
9. 賞与引当金		17,762			
流動負債合計		2,019,162	57.8	457,722	23.2
負債合計		2,019,162	57.8	457,722	23.2
(資本の部)					
資本金		700,903	20.1	700,903	35.6
資本準備金		667,165	19.1	667,165	33.9
その他の剰余金					
中間(当期)未処分利益		105,159		143,296	
その他の剰余金合計		105,159	3.0	143,296	7.3
資本合計		1,473,228	42.2	1,511,364	76.8
負債資本合計		3,492,391	100.0	1,969,087	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
事業収益			980,215	100.0	1,300,674	100.0	
事業費用							
1. 研究開発費		763,068		740,795			
2. 販売費及び一般管理費		249,913	1,012,982	103.3	291,370	1,032,166	79.4
営業利益又は営業損失()			32,767	3.3		268,508	20.6
営業外収益	1		859	0.1		24,214	1.9
営業外費用	2		4,792	0.5		11,135	0.9
経常利益又は経常損失()			36,700	3.7		281,587	21.6
特別利益			592	0.1			
特別損失			521	0.1			
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益			36,629	3.7		281,587	21.6
法人税、住民税及び事業税			1,507	0.2		135,000	10.3
中間純損失() 又は当期純利益			38,136	3.9		146,587	11.3
前期繰越利益 又は前期繰越損失()			143,296			3,291	
中間(当期)未処分利益			105,159			143,296	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕						
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 _____</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～15年						
機械装置	3年～4年						
工具器具備品	3年～10年						
<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 _____</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

当中間会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。
	(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
<p>1. 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間期末残高 1,600,000千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1. 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 550,000千円</p> <p>当期末残高 - 千円</p> <p>2. _____</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>1. 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 157千円</p> <p>2. 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,129千円</p> <p>為替差損 3,436</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 36,690千円</p> <p>無形固定資産 3,413</p>	<p>1. 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 60千円</p> <p>為替差益 3,128</p> <p>還付消費税 20,860</p> <p>2. 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,885千円</p> <p>新株発行費償却 8,585</p> <p>3. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 45,879千円</p> <p>無形固定資産 467</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">126,889</td> <td style="text-align: right;">56,599</td> <td style="text-align: right;">70,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,187</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	126,889	56,599	70,289	1年内	41,536千円	1年超	8,651	合 計	50,187	支払リース料	31,037千円	減価償却費相当額	29,457	支払利息相当額	1,621	未経過リース料		1年内	1,698千円	1年超	1,556	合 計	3,254	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,052</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> <td style="text-align: right;">85,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,768</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	113,052	27,141	85,911	1年内	56,298千円	1年超	9,470	合 計	65,768	支払リース料	48,922千円	減価償却費相当額	27,141	支払利息相当額	1,638	未経過リース料		1年内	1,698千円	1年超	2,405	合 計	4,103
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	126,889	56,599	70,289																																																														
1年内	41,536千円																																																																
1年超	8,651																																																																
合 計	50,187																																																																
支払リース料	31,037千円																																																																
減価償却費相当額	29,457																																																																
支払利息相当額	1,621																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,698千円																																																																
1年超	1,556																																																																
合 計	3,254																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	113,052	27,141	85,911																																																														
1年内	56,298千円																																																																
1年超	9,470																																																																
合 計	65,768																																																																
支払リース料	48,922千円																																																																
減価償却費相当額	27,141																																																																
支払利息相当額	1,638																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,698千円																																																																
1年超	2,405																																																																
合 計	4,103																																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月 30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年 12月 31日 〕
<p>1. ストックオプション 平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議及び平成14年 7月22日開催の当社の取締役会における決議を受け、当社及び当社子会社の従業員21名、当社及び当社子会社の入社予定者11名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2. 子会社の設立 平成14年 6月28日開催の取締役会において、次のとおり当社72%子会社を設立することを決議し、平成14年 7月 1日に設立いたしました。 (1)会社名：ジェノメディア株式会社 (2)設立年月日：平成14年 7月 1日 (3)資本金：40,000千円 (4)所在地：大阪府豊中市 (5)事業内容：治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬 (6)出資比率：当社72%</p> <p>3. 重要な契約の締結 平成14年 8月19日に、当社は生化学工業株式会社と、NF- Bデコイオリゴを利用した関節リウマチ及び変形性関節症を対象とした注射剤の開発を共同で実施し、また同社に対して当該注射剤の原則として国内における独占的製剤供給権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>4. 上場による新株発行 当社株式は、平成14年 9月25日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。 株式上場に当たり、平成14年 8月16日及び平成14年 9月 2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 15,265株 (2) 発行価格 1株につき 220,000円 (3) 引受価額 1株につき 204,600円 (4) 発行価額 1株につき 127,500円 (5) 資本組入額 1株につき 63,750円</p>	<p>1. ストックオプション 平成14年 1月31日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、従業員31名及び新事業創出促進法第11条の 5 第 2項に基づく認定支援者18名に対して、旧商法第280条ノ 19及び新事業創出促進法第11条の 5の規定に基づき、付与しております。 また、平成14年 3月29日開催の当社の定時株主総会における決議を受け、当社従業員 1名及び新事業創出促進法第11条の 5 第 2項に基づく認定支援者 5名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の 5の規定に基づき、付与しております。 また、平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、社外の協力者 5名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2. 重要な契約の締結 平成14年 4月 9日に、当社は第一製薬株式会社と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>3. 子会社の設立 平成14年 5月20日開催の取締役会において、英国において次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。 (1)会社名：アンジェス ユーロ リミテッド (2)設立年月日：平成14年 6月 7日 (3)資本金：5,000英ポンド (4)所在地：Hove, East Sussex, UK (5)事業内容：医薬品の臨床開発事業 (6)出資比率：当社100%</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p>(6) 発行価額の総額 1,946,287,500円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 973,143,750円</p> <p>(8) 払込金額の総額 3,123,219,000円</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(10) 払込期日 平成14年 9月24日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年 7月 1日</p> <p>(12) 資金の用途 研究開発投資及び借入金の返済に充当する予定</p>	